

中国地域の産業支援サービス業の現状と課題

社団法人 中国地方総合研究センター
副主任研究員 細 木 康 広

1. 産業支援サービス業の重要性と中国地域における集積状況

(1) 産業支援サービス業の重要性

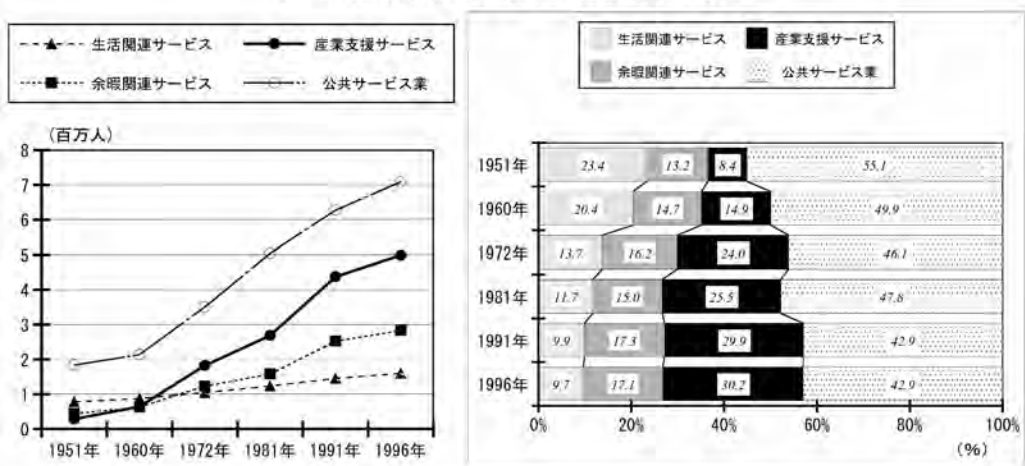
① 地域の雇用を牽引する高い成長力

従業者数が増加しているサービス業の中でも、産業支援サービス業はとりわけ成長性の高い産業である。その結果、全国における全産業に占めるサービス業の構成比は1950年の9.2%から2000年には26.8%（図表略）、サービス業に占める産業支援サービス業の構成比は1951年の8.4%から1996年には30.2%に上昇した。

産業支援サービス業の成長の背景としては、製品の高付加価値化におけるデザイン、マーケティングなどのサービス部門の重要性の高まり、総務や経理などの社内業務のアウトソーシング需要の拡大、情報通信分野のイノベーションによる関連産業の創出などが挙げられる。

近年は「他に分類されない事業サービス業」（ディスプレイ業、労働者派遣業など）や「ソフトウェア業」、「建物サービス業」、「その他の専門サービス業」（経営コンサルタント業、機械設計業など）の伸びが大きい。サービス業における従業者数の増加上位10業種（増加寄与率順）のうち、産業支援サービス業が半数以上を占めている。また、企業経営を対象とした「事業サービス業」や、専門的な知識をもとにサービス

サービス区分別従業者数と構成比の推移（全国）



資料：飯盛信男「経済再生とサービス産業」（資料は総務省「事業所・企業統計調査報告」）より作成

を行う「専門サービス業」の分野で“他に分類されない”、“その他”といったカテゴリーに属する業種が拡大していることから、これらの分野で新しいタイプの事業が多数創出されていることが窺える。

サービス業における従業者数の増加上位業種（増加寄与率順、1989～1999年）

順位	分類	業 種	全国 増加寄与率	全国 従業者数	従業者数 順位
1	●	869 他に分類されない事業サービス業	9.95	613,992	4
2	◇	848 個人教授所	6.17	626,721	3
3	●	821 ソフトウェア業	5.65	480,310	6
4	△	904 老人福祉事業	5.01	235,700	19
5	●	864 建物サービス業	4.98	666,284	2
6	◇	768 遊戯場	4.70	440,568	9
7	●	849 その他の専門サービス業	4.64	356,144	11
8	●	845 土木建築サービス業	4.32	459,489	8
9	●	866 警備業	4.11	303,664	13
10	◇	751 旅館	4.02	861,055	1
11	◇	769 その他の娯楽業	3.68	163,786	23
12	□	721 洗濯業	3.56	484,832	5
13	△	889 その他の医療業	3.39	111,591	30
14	△	903 児童福祉事業	3.02	266,920	15
15	●	781 機械修理業	2.89	241,035	18
16	□	724 美容業	2.35	465,145	7
17	●	77 自動車整備業	1.96	360,074	10
18	△	885 療術業	1.73	152,106	24
19	△	905 知的障害・身体障害者福祉事業	1.69	103,648	32
20	◇	766 スポーツ施設提供業	1.56	298,628	14

(注)1. ●：産業支援サービス、□：生活関連サービス、◇：余暇関連サービス、△：公共サービス
2. 教育業における「学校」、医療業における「病院」は対象に含まれていない。

資料：総務省「サービス業基本調査報告」より作成

② 地域の基幹産業である製造業の高度化に対する支援

地域の基幹産業である製造業の競争力強化を図る上で、これらをサポートする設計、デザイン、ソフトウェア、試験・検査などの産業支援サービス業の重要性が高まっている。

一方、製造業自身においても、ものづくり專業から脱却し、いわゆる“スマイルカーブ”（収益源がサービス領域とコア部品領域へシフトする潮流）を念頭に、川下のサービス分野に事業を展開する例も多く見られるなど、「製造業のサービス化」も進展している。

③ 地域のイノベーションシステムを構成する中心的なセクター

知識経済化が進む中で、知識の創造とその産業化を継続的に行うための地域基盤（地域のイノベーションシステム）の一部として、高質な産業支援サービス業の重要性が高まっている。こうした地域のイノベーションシステムにおける産業支援サービス業の役割としては、知識創造を媒介し、知識の実用化を支援することで、地域のイ

ノベーション・サイクルのポテンシャルを最大限に引き出すことと位置づけられる。

地域のイノベーションシステムの構成セクター

- ・産学官連携を中心とした効果的な研究開発システム（知識の創造）
- ・起業に対する支援制度、支援システム（知識の実用化）
- ・高質な産業支援サービス業の存在（知識の創造・実用化の支援・媒介）
- ・高度な情報通信基盤（知識の流通）

④ 他地域にもサービスを提供する移出型・他地域支援型産業としての特性

産業支援サービス業は、域内需要のみならず、他地域にもサービスを提供する移出型・他地域支援型産業としての特性を有している。とりわけ、高度な知識や情報を提供する産業支援サービス業では、大都市圏などで地域需要のボリュームをはるかに超えた「集積」が形成されている。

こうした集積は、企業間の密接なコラボレーションを通じて、新たな知識・サービスが次々と生み出されるダイナミズムを有しており、集積が集積を呼ぶ形で集積度が加速的に高まる傾向がみられる。

(2) 中国地域における産業支援サービス業の集積状況

全国の産業支援サービス業従業者数は488万人で、全産業の9.1%を占めている。中国地域では25万人で、全産業に占める割合は7.7%と全国を1.4ポイント下回っている。一方で、その他のサービス業の割合は17.0%で全国の16.4%を上回っており、中国地域では生活関連のサービス化は全国並み以上に進む一方、産業関連のサービス化は全国を下回っていることが分かる。

中国地域の産業支援サービス業の対全国比（従業者数ベース）は5.0%であり、人口をはじめ、製造業や商業などのいずれと比較してもその割合は低い。サービス業の中で比較しても、その他のサービス業と比べて集積の不足が目立っている。

県別には、特に山口県、岡山県の集積水準が低く、両県の製造業集積、高いものづくり機能に見合った産業支援サービスの供給能力が地域に備わっていない状況が窺える。

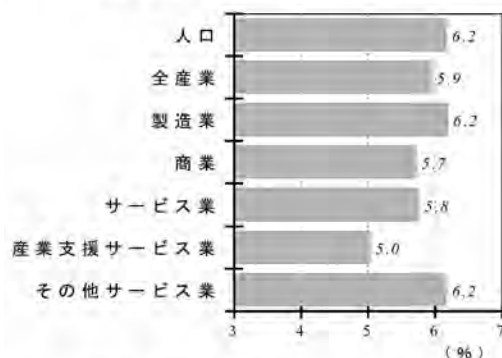
産業支援サービス業等の従業者数と全産業に占める構成比（1999年）

		全国	中国地域	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
実数 (千人)	全産業	53,807	3,197	240	303	799	1,241	614
	サービス業	13,687	788	60	76	192	305	155
	産業支援サービス業	4,879	245	18	23	56	105	42
	その他サービス業	8,809	543	43	53	135	199	113
構成比 (%)	サービス業	25.4	24.7	25.2	25.2	24.0	24.6	25.2
	産業支援サービス業	9.1	7.7	7.4	7.7	7.0	8.5	6.9
	その他サービス業	16.4	17.0	17.7	17.5	17.0	16.1	18.3

（注）1999年の調査は民営事業所のみを対象としているため、公営事業所は含まない。

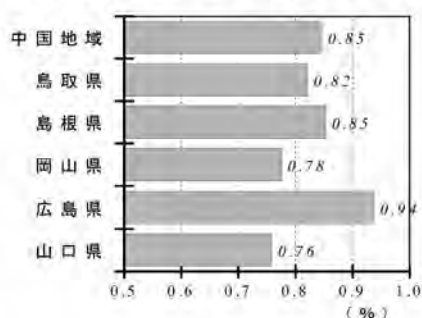
資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

中国地域の従業者数等の対全国比



資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

産業支援サービス業の特化係数



(注) 各県の同産業構成比を全国値で除したもの。

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

サービス区分別従業者構成比の日米比較

	日本 (1996年)		アメリカ (1997年)	
	実数(万人)	構成比 (%)	実数(万人)	構成比 (%)
就業者総数	6,512	100.0	12,956	100.0
サービス業計	1,651	25.4	4,640	35.8
対個人サービス	448	6.9	687	5.3
対事業所サービス	494	7.6	1,455	11.2
公共サービス	709	10.9	2,498	19.3

出所：飯盛信男「経済再生とサービス産業」

資料：アメリカ：Employment and Earnings.

日本：総務省「事業所・企業統計調査報告」、就業者総数は「労働力調査」

2. 産業支援サービス業の都市立地特性

(1) 都市に集中する産業支援サービス業

サービス業のなかでも、産業支援サービス業は、顧客となる事業所が集積する都市、とりわけ大都市に集中立地する傾向が強いことが特徴である。わが国における産業の都市への集中状況を従業者数の都市階層別シェアからみると、全産業の都市部シェアは83.3%であるが、産業支援サービス業においては90.3%と都市に集中度が高い。さらに、産業支援サービス業の大都市シェアは38.7%と全産業及びサービス業を10ポイント以上上回っている。

産業別にみると、大半の産業において都市部シェアは90%を超えており、「法律事務所、特許事務所」「映画・ビデオサービス業」「広告代理業」等においては、都市部シェアはほぼ100%に達し、とりわけ、大都市及びその周辺都市を含めた3大都市圏への集中傾向が顕著である。

中国地域においても、全国と同様、産業支援サービス業の都市集中傾向は明らかである。都市階層別にみると、中国地域における産業支援サービス業は、広島市に集中立地

(参考) 産業支援サービス業の具体的業種

	具体的業種 (小分類)		対企業収入 比率 (%)
洗濯・理容・浴場業	721B	リネンサプライ業	76.2
機械・家具修理業	781	機械修理業	85.3
物品賃貸業	791	各種物品賃貸業	95.6
	792	産業用機械器具賃貸業	97.4
	793	事務用機械器具賃貸業	63.0
	794	自動車賃貸業	78.5
映画・ビデオ制作業	801	映画、ビデオ制作・配給業	95.1
	802	映画・ビデオサービス業	98.9
情報サービス・調査業	821	ソフトウェア業	90.9
	822	情報処理・提供サービス業	82.1
	823	ニュース供給業	94.5
	824	興信所	86.7
広告業	831	広告代理業	95.1
	839	その他の広告業	96.9
専門サービス業	841	法律事務所、特許事務所	73.5
	843	公認会計士事務所、税理士事務所	85.0
	845	土木建築サービス業	40.0
	846	デザイン業	95.9
	847	著述家・芸術家業	76.2
	849	その他の専門サービス業	84.5
協同組合	851	農林水産業協同組合	41.8
	852	事業協同組合	92.4
その他の事業サービス業	861	速記・筆耕・複写業	81.8
	862	商品検査業	94.6
	863	計量証明業	73.2
	864	建物サービス業	78.6
	865	民営職業紹介業	61.3
	866	警備業	86.2
	869	他に分類されない事業サービス業	85.1
廃棄物処理業	872	産業廃棄物処理業	84.3
	879	その他の廃棄物処理業	84.8
医療業	886	歯科技工所	78.4
	887	医療に附帯するサービス業	91.9
学術研究機関	921	自然科学研究所	74.3
	922	人文・社会科学研究所	29.0
政治・経済・文化団体	941	経済団体	63.3
その他のサービス業	952	と畜場	93.4
	959	他に分類されないサービス業	84.1

(注) 表中の「対企業収入比率」は全国値 (1999年)

資料：総務省「サービス業基本調査報告」

する傾向が強くなっており、岡山市への集中もみられる。

産業別にみると、全国において大都市に集中する産業が、中国地域においては広島市に集中する傾向にある。また、岡山市や地方中核都市のシェアも全般に高い。

[illegible]

1. 大都市：3大都市圏の中心都市(東京特別区、横浜市、千葉市、名古屋市、大阪市、京都市、神戸市の7市)
2. 地方中核都市：地方圏に位置する人口100万人以上の都市(札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市の5市)
3. 地方中核(中核)都市：「21世紀の国土のグランドデザイン」において、中核拠点都市圏に位置付けられた、地域の中心となる県庁所在地市または人口30万人以上の市(新潟市、富山市、金沢市、静岡市、浜松市、岡山市、高松市、松山市、熊本市、鹿児島市、那覇市の11市)
4. 地方中核都市：地方圏に位置する県庁所在地または人口30万人以上の市(鳥取市、松江市、倉敷市、福山市、山口市等の32市)
5. 地方中心(中核)都市：地方圏に位置する人口15万人以上の都市圏中心市(呉市、下関市、宇部市等の22市)
6. 地方中心都市：地方圏に位置する人口8万人以上の都市圏中心市(米子市、出雲市、津山市、東広島市、三原市、尾道市、防府市、徳山市、岩国市等の58市)
7. 地方中小都市：地方圏に位置する人口8万人未満の都市圏中心市(全国で219市、うち中国地域は30市)

[illegible]

— 113 —

(2) 産業支援サービス業の階層性

規模が大きい都市に集中立地する傾向にある産業支援サービス業は、都市において「外部地域を支援する機能」が発揮される典型的な産業である。こうした「外部地域を支援する機能」は、ある程度の人口規模（内部需要）を基礎に、一定規模以上の産業支援サービス業が集積する都市階層において発現すると考えられる。

全国の都市圏中心都市（3大都市圏の中心都市7大都市及び地方圏の都市圏中心都市347都市）を対象に、都市階層別の産業支援サービス業の集積係数を算出し、この係数が1を超える（立地都市において外部地域を支援する機能が発現する）都市階層を示すと、産業支援サービス業は、都市階層が高まるにつれて立地量が増大し、地方中核都市階層において「外部地域を支援する機能」が発現していることが分かる。

$$\begin{aligned}\text{集積係数} &= \text{当該都市の従業者数}(e) / \text{当該都市の非基盤従業者数}(\varepsilon) \\ &= \text{当該都市の従業者数}(e) / (\text{当該都市の人口}(p) \times \text{全国の人口当たり従業者数}(E/P)) \\ \text{なお、基盤（ベーシック）機能量は、当該都市の従業者数}(e) - \text{当該都市の非基盤従業者数}(\varepsilon) \text{により} \\ &\text{算出される}\end{aligned}$$

これを産業別にみると、大都市と地方中枢都市及び地方中核（中枢）都市においては、ほとんどの産業が「外部地域を支援する機能」を発揮するだけの集積をみているのに対し、地方中核都市以下の階層では、「外部地域を支援する機能」を発揮する産業は限定される傾向にある。

なお、産業支援サービス業の各産業は、集積係数が1をこえる都市階層に対応させて、「高次都市機能」（地方中核都市以上の階層において集積係数が1を超える産業）、「準高次都市機能」（地方中心都市以上の階層において集積係数が1を超える産業）、「基礎的都市機能」（地方中小都市以上の階層において集積係数が1を超える産業）の3階層に区分することができる。

(3) 産業支援サービス業の都市集積特性

産業支援サービス業の立地集積は、都市規模が大きくなるほど拍車が掛かり、等比級数的に集積量（従業者数）が増大していくものと考えられる。そこで、全国672都市の人口規模と産業支援サービス業従業者数との相関関係をみると、都市人口が100万人前後を超える段階から、急激に従業者数が増大する傾向が認められ、それ以下の人口規模においても緩やかな等比級数的な増加傾向がみられる。

なお、前項で算出した集積係数は、図中に点線で示した「人口当たり従業者数」を傾きとした等差級数直線（ $y = 0.039x$ ）上の期待値に対する実績値の比である。この直線は、人口に比例して一定量で従業者数が増加する傾向を示すものであり、これと実線で示した回帰曲線との差が、等比級数的に拡大する集積の効果に相当するといえる。また、実線（曲線）と点線（直線）の交点となる都市人口は868千人であり、これを、等比級

産業支援サービス業の都市階層別集積係数（1999年）

		全 国 従業者数 (千人)	大都市圏						
			大都市	地方中核 都 市	地方中核 (中核) 都 市	地方中核 都 市	地方中心 (中核) 都 市	地方中心 都 市	地方中小 都 市
平均人口(万人)			278.7	122.9	47.1	30.8	20.7	10.9	4.5
都市数			7	5	11	32	22	58	219
全産業		53,807	1.551	1.155	1.137	1.095	1.062	1.029	0.977
サービス業		13,687	1.731	1.297	1.235	1.147	1.046	0.956	0.869
産業支援サービス業		4,879	2.502	1.502	1.285	1.095	0.947	0.778	0.598
高 次 都市機能	802 映画・ビデオサービス業	5.0	4.881	0.216	0.244	0.054	0.011	0.024	0.020
	921 自然科学研究所	180.0	1.497	0.290	0.196	0.332	0.721	0.945	0.261
	847 著述家・芸術家業	1.7	1.473	0.438	0.600	0.345	0.690	0.580	0.907
	801 映画、ビデオ制作・配給業	50.9	4.951	1.138	0.928	0.482	0.170	0.175	0.112
	841 法律事務所、特許事務所	44.2	4.713	1.229	1.145	0.852	0.548	0.304	0.131
	846 デザイン業	44.4	4.509	1.215	1.157	0.700	0.464	0.331	0.183
	831 広告代理業	123.3	4.407	1.692	1.383	0.892	0.519	0.315	0.119
	821 ソフトウェア業	455.7	3.915	1.649	1.039	0.622	0.716	0.344	0.100
	822 情報処理・提供サービス業	250.4	3.826	1.528	1.263	0.830	0.460	0.296	0.158
	822A 情報処理サービス業	182.9	3.547	1.474	1.334	0.959	0.539	0.332	0.202
	822B 情報提供サービス業	34.0	4.072	2.040	1.004	0.708	0.355	0.345	0.055
	822C その他の情報サービス業	33.5	5.101	1.307	1.142	0.248	0.134	0.048	0.024
	793 事務用機械器具賃貸業	11.7	3.140	4.130	1.823	0.551	0.314	0.327	0.133
	839 その他の広告業	23.3	2.784	1.926	1.243	0.888	0.609	0.627	0.280
	791 各種物品賃貸業	23.2	3.624	1.691	1.407	1.012	0.433	0.387	0.142
	823 ニュース供給業	18.5	3.332	1.216	1.366	1.532	0.898	0.858	0.791
	869 他に分類されない事業サービス業	576.0	3.046	1.431	1.276	1.081	0.843	0.625	0.376
	869A 労働者派遣業	200.2	3.982	1.356	1.321	1.000	0.631	0.383	0.175
	869B 他に分類されない事業サービス業	375.8	2.547	1.472	1.253	1.124	0.956	0.754	0.482
	922 人文・社会科学研究所	6.1	2.872	1.266	0.298	1.627	0.013	0.281	0.090
	861 速記・筆耕・複写業	30.3	2.534	2.139	1.850	1.355	0.726	0.703	0.412
	941 経済団体	93.9	2.154	1.310	1.755	1.729	0.707	0.713	0.800
	845 土木建築サービス業	429.3	2.127	2.356	1.681	1.429	0.927	0.860	0.812
	863 計量証明業	15.8	1.807	2.379	1.593	1.260	0.914	0.831	0.340
準 高 次 都市機能	824 興信所	7.5	3.332	1.755	2.020	2.376	1.132	0.517	0.073
	849 その他の専門サービス業	356.4	2.891	1.351	0.905	1.059	1.318	0.818	0.453
	864 建物サービス業	661.9	2.279	1.921	1.663	1.434	1.304	0.936	0.635
	865 民営職業紹介業	39.4	2.028	1.381	1.514	1.238	1.210	0.926	0.750
	794 自動車賃貸業	33.6	2.022	1.999	1.883	1.330	1.231	0.931	0.571
	781 機械修理業	218.3	1.975	1.613	1.209	1.182	1.315	0.801	0.621
	852 事業協同組合	44.8	1.798	1.369	1.962	1.758	1.284	0.911	0.921
	887 医療に附帯するサービス業	35.1	1.657	2.029	1.595	1.536	1.037	0.801	0.411
	843 公認会計士事務所、税理士事務所	156.5	2.511	1.190	1.411	1.127	1.100	1.046	0.860
	866 警備業	286.7	2.155	1.432	1.368	1.420	1.096	1.054	0.679
	886 歯科技工所	21.7	1.308	1.785	1.425	1.093	1.240	1.257	0.854
	872 産業廃棄物処理業	60.6	0.998	1.141	0.980	1.218	1.174	1.194	0.871
	721B リネンサプライ業	100.5	0.940	1.124	1.530	1.228	1.484	1.220	0.962
基 礎 的 都市機能	862 商品検査業	27.3	1.839	0.813	0.522	0.638	1.083	0.988	1.017
	792 産業用機械器具賃貸業	104.1	1.352	1.456	1.583	1.204	1.030	1.088	1.054
	959 他に分類されないサービス業	4.1	1.026	1.046	2.949	1.356	1.863	0.973	1.166
	879 その他の廃棄物処理業	1.0	0.753	0.124	1.018	0.941	0.354	0.216	1.169
	952 と畜場	2.4	0.200	1.126	1.022	1.804	2.204	2.635	1.892
	851 農林水産業協同組合	333.0	0.156	0.511	0.871	0.752	0.616	1.126	1.796

(注) 1. 集積係数＝当該都市の従業者数(e)／当該都市の非基盤従業者数(ε)
 ＝当該都市の従業者数(e)／(当該都市の人口(p)×全国の人口当たり従業者数(E/P))

2. 表中の太字・網掛けは、集積係数が1以上の項目を表す。

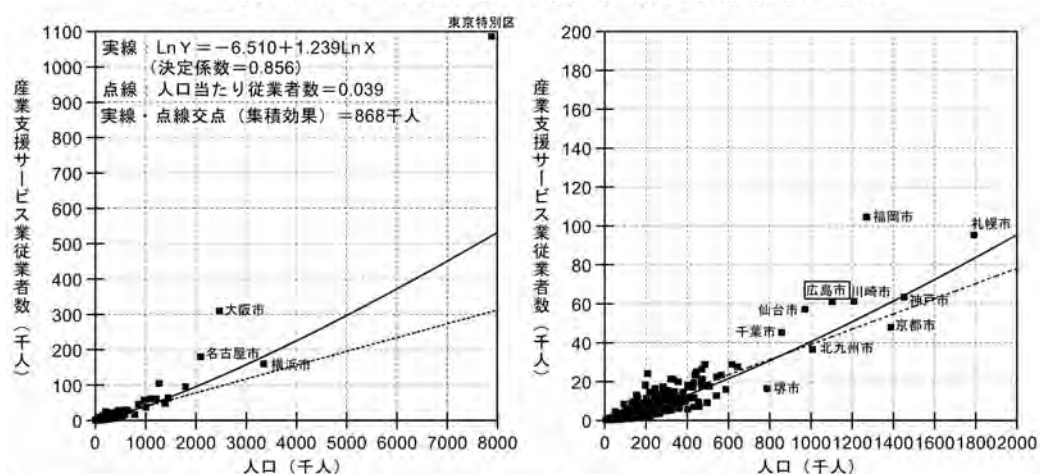
資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、地方自治研究会「住民基本台帳人口要覧」

数的な集積の効果が発現する（「外部地域を支援する機能」が発揮される）都市人口規模の期待値とみることができる。

産業支援サービス業の機能階層区分（高次都市機能産業、準高次都市機能産業、基礎的都市機能産業の3区分）ごとに、都市人口と従業者数との相関関係をみると、都市人口に応じて等比級数的に立地集積に拍車がかかる傾向は、図中に示した回帰曲線（回帰係数）に明らかなように、高次都市機能産業において特に強いことが検証される。こうした傾向は、準高次都市機能産業においても強い。一方、基礎的都市機能産業については、都市人口に応じた等比級数的な立地集積増大傾向はみられず、都市人口の増加に比例して等差級数的（直線的）に集積量（従業者数）は増加する傾向にある。

なお、高次都市機能産業と準高次都市機能産業における等比級数的な立地集積増大傾向（回帰係数）の相違は、最大集積を有する東京特別区の集積量（従業者数）の相違を強く反映しており、産業支援サービス業の東京特別区への立地集積は、高次都市機能産業において特に顕著である。

都市の人口規模と産業支援サービス業従業者数との相関関係（1999年）



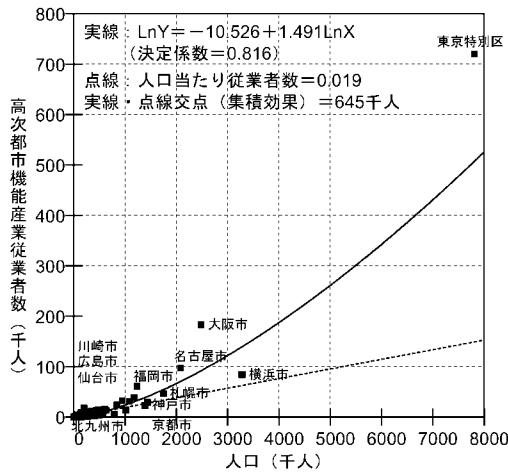
資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、地方自治研究会「住民基本台帳人口要覧」

(4) 中国地域における産業支援サービス業の過不足量

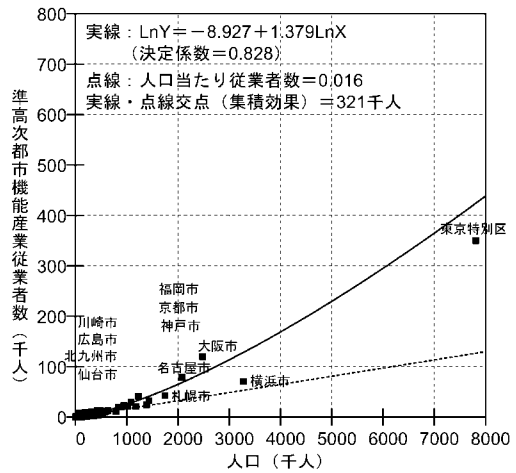
集積係数を算出した考え方（経済基盤理論）に基づいて、中国地域各都市における産業支援サービス業の基盤（ベーシック）機能従業者数を推定すると、広島市が約18,000人（従業者数の約30%）と突出しており、これに次ぐ岡山市は約4,500人（従業者数の約15%）で広島市の1/4にとどまっている。このほかプラスであるのは、松江市・米子市等の少数の都市に過ぎず、松江市以外の地方中核都市4市を含むほとんどの都市において、基盤（ベーシック）機能従業者数はマイナス（不足）となり、産業支援サービス機能を他都市に依存する状況にある。

機能階層別にみた都市の人口規模と従業者数との相関関係（1999年）

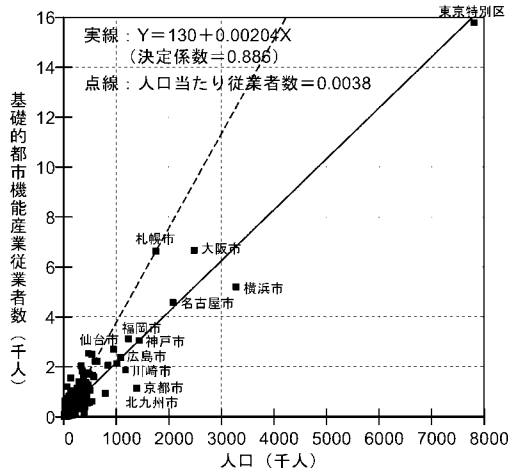
（高次都市機能産業）



（準高次都市機能産業）



（基礎的高次都市機能産業）



資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」、地方自治研究会「住民基本台帳人口要覧」

中国地域においては、広島市への産業支援サービス業の集中と、これを背景とする「外部地域を支援する機能」の広島市への偏在が目立っている。しかし、広島市他地域支援機能は、中国地域全体をカバーするには至らず、産業支援サービス機能が広島市等の域内都市の供給力によっては充足されないため、域外都市に多くを依存せざるを得ない状況にある。

中国地域における機能階層別・都市階層別の産業支援サービス業従業者過不足量（1999年）



Figure 1 is a stacked bar chart comparing the regional industrial structure of the Chugoku region (中国地域) with the national average (全国平均). The chart is divided into three main categories of industries: High-level urban functional industries (高次都市機能産業), Standard high-level urban functional industries (準高次都市機能産業), and Basic urban functional industries (基礎的都市機能産業). The y-axis represents the percentage, ranging from -18% to 14%. The legend indicates the following categories: Hiroshima (広島市), Okayama (岡山市), Local core cities (地方中核都市), Local center cities (地方中心(中核)都市), Local center cities (地方中心都市), Local small cities (地方中小都市), and Towns (町村). The Chugoku region is represented by a solid black line with square markers.

The industries listed on the x-axis, from left to right, are:

- ソフトウェア業
- 他に分類されない事業サービス業
- 労働者派遣業
- 自然科学研究所
- 情報処理・提供サービス業
- 情報提供サービス業
- その他の情報サービス業
- 広告代理業
- 映画・ビデオ制作・配給業
- 法律事務所・特許事務所
- デザイン業
- 各種物品賃貸業
- その他の広告業
- 速記・筆耕・複写業
- 映画・ビデオサービス業
- 連記・筆耕・複写業
- 経済団体
- 著述家・芸術家業
- 文芸・社会科学研究所
- 事務用機械器具賃貸業
- 映画・ビデオサービス業
- 計量証明業
- 土木建築サービス業
- 建物サービス業
- その他の専門サービス業
- 警備業
- 公認会計士事務所、税理士事務所
- 民営職業紹介業
- 自動車賃貸業
- 歯科技工所
- 興信所
- 医療に附帯するサービス業
- 産業用機械器具賃貸業
- 商品検査業
- その他の廃棄物処理業
- 農林水産業協同組合
- 他に分類されないサービス業
- 機械修理業
- 産業廃棄物処理業
- 事業協同組合
- リネンサプライ業
- 医療に附帯するサービス業
- 興信所
- 自動車賃貸業
- 民営職業紹介業
- 警備業
- 公認会計士事務所、税理士事務所
- その他の専門サービス業
- 建物サービス業
- 土木建築サービス業
- 計量証明業
- 経済団体
- 著述家・芸術家業
- 文芸・社会科学研究所
- 事務用機械器具賃貸業
- 映画・ビデオサービス業
- 連記・筆耕・複写業
- その他の広告業
- 各種物品賃貸業
- デザイン業
- 法律事務所・特許事務所
- 映画・ビデオ制作・配給業
- 広告代理業
- その他の情報サービス業
- 情報提供サービス業
- 情報処理・提供サービス業
- 自然科学研究所
- 労働者派遣業
- 他に分類されない事業サービス業
- ソフトウェア業

— 118 —

特に、産業支援サービス業の不足は、高次都市機能産業の不足によるところが極めて大きく、準高次都市機能産業の不足も大きいが、基礎的都市機能産業については域内で充足している。

高次都市機能産業の従業者不足を産業別にみると、大都市への集中立地傾向と成長性が強い「ソフトウェア業」「他に分類されない事業サービス業」、「情報処理・提供サービス業」の不足が特に大きいものとなっている。また、準高次都市機能産業についても、「建物サービス業」や機械設計業・経営コンサルタント業等の「その他の専門サービス業」など、広島市への集積量は大きいものの中国地域全体では不足が目立つ産業がみられる。

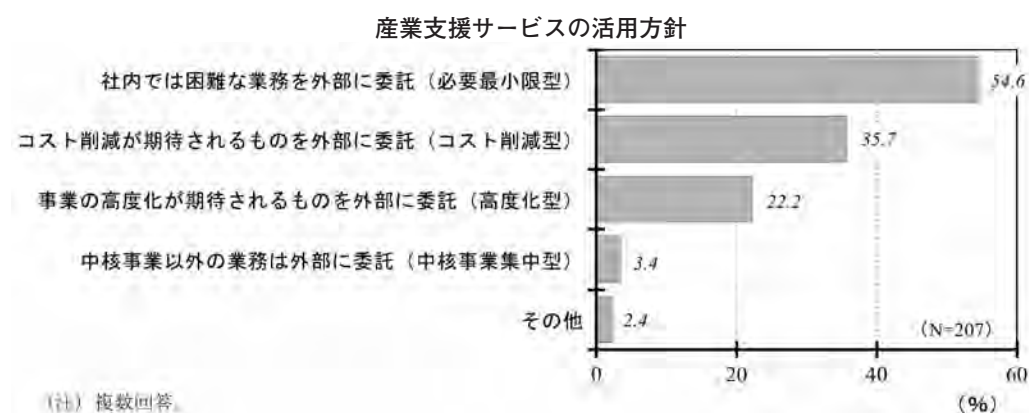
3. 中国地域企業における産業支援サービスの活用実態とニーズ

以下では、中国地域企業に対して行ったアンケート調査結果をもとに、産業支援サービスの活用実態とニーズについて概観した。アンケート調査は、中国地域5県に本社のある1,160社に対して実施し（調査期間2002年4～5月）、合計210社から回答を得た（有効回収率18.1%）。

(1) 中国地域企業における産業支援サービスの活用方針

企業が外部の「産業支援サービス」を活用する場合、一般に「必要最小限型」「コスト削減型」「高度化型」「中核事業集中型」の4つの方針が考えられる。

「必要最小限型」は、できるかぎりの業務を社内で行い、社内では困難な業務を外部に委託するという方針である。それには、外部サービスを“必要としない”という側面と、“利用できない”という側面があると考えられるが、今回のアンケートでは、こうした「必要最小限型」の方針を持つ企業は55%と半数以上にのぼっている。いずれにしろ、中国地域では産業支援サービスの活用には消極的な企業が多くを占めている。「コスト削減型」は、コスト削減が期待される業務について外部に委託するという方針であり、そうした企業は36%を占めている。



こうした「コスト削減型」及び「必要最小限型」はある意味、外部に委託する必然性を有しており、戦略的な要素は少ない。自社の経営目標を達成するための重要な手段として、産業支援サービスの活用を捉えているのは、以下のような「高度化型」あるいは「中核事業集中型」の方針であると考えられる。

「高度化型」は、外部の経営資源の導入によって事業の高度化が期待される業務について外部に委託したり、他企業と提携したりする方針であり、単純なコスト削減から一歩踏み込んで、高い専門性を導入しようとする戦略である。こうした「高度化」の方針を持つ企業は22%となっている。「中核事業集中型」は、自社の中核事業（コア・コンピタンス）に集中するため、中核事業以外の業務はできるかぎり外部に委託する方針であり、最も戦略的かつ究極的な産業支援サービスの活用であると言える。中国地域では、こうした「中核事業集中型」の方針を持つ企業は3%とごくわずかにとどまっている。

(2) 産業支援サービスの利用状況

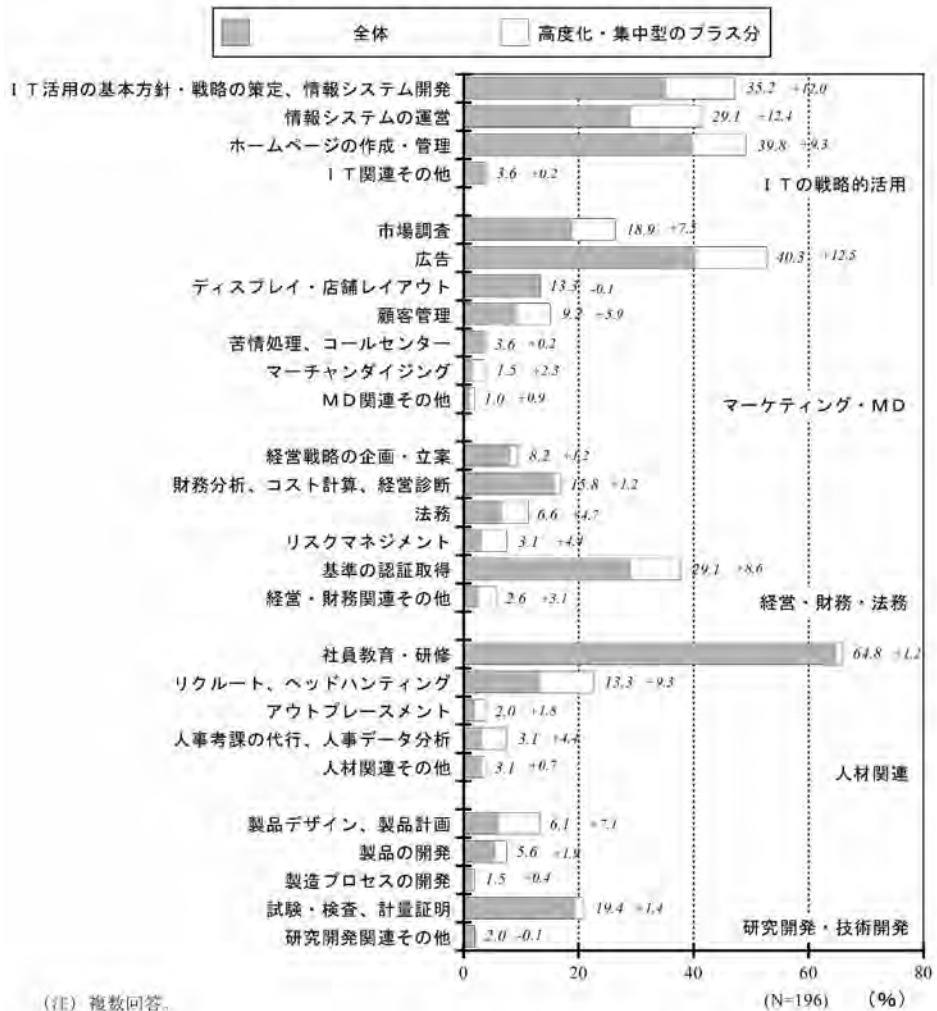
OECD [1999] は、コンピュータソフトウェア・情報処理サービス、R & D・技術サービス、マーケティングサービス、企業組織サービス、人的資源開発サービスを“戦略的ビジネスサービス”と一括した上で、「戦略的ビジネスサービスは近年重要性を増してきており、今日では企業一般、特に製造業の企業にはビジネスインフラの不可欠な部分となっている。これらのサービスは、これまで十分に分析されていないけれども、企業競争力の鍵となる要素であり、本質的に成長とダイナミズムの重要な源泉であることが示されつつある」と指摘している。

これらの5分野における具体的な業務について中国地域における利用状況をみると、ITの戦略的活用分野において、平均してサービスの利用割合が高いのが分かる。「ホームページの作成・管理」で40%、「IT活用の基本方針・戦略の策定、情報システム開発」で35%、「情報システムの運営」で29%の企業が外部のサービスを活用している。

そのほかでは、人材関連分野の「社員教育・研修」65%、マーケティング分野の「広告」40%といった、相対的に産業として蓄積のあるもので利用割合の高さが目立つほか、近年の国際化や環境経営の拡大を受けて、経営分野の「基準の認証取得」が29%と、比較的利用割合の高いのが特徴として挙げられる。一方、「マーチャンダイジング」「リスクマネジメント」「アウトプレースメント」「人事考課の代行、人事データ分析」といった、比較的新しいサービスについては、まだその利用は低位にとどまっている。

産業支援サービスの戦略的な活用方針を持っている“高度化・集中型企业”では、大半の業務において全体平均よりも利用割合が高くなっている。特にITの戦略的活用分野において、全体よりも10ポイント前後も利用度が高く、産業支援サービスの戦略的活用の特徴の一つが浮かび上がっている。そのほかでは、「市場調査」「広告」「基準の認証取得」「リクルート・ヘッドハンティング」「製品デザイン・製品計画」などで、全体平均を大きく上回っており、サービス活用方針による利用格差が比較的大きい。一方、

過去5年間の産業支援サービスの利用状況

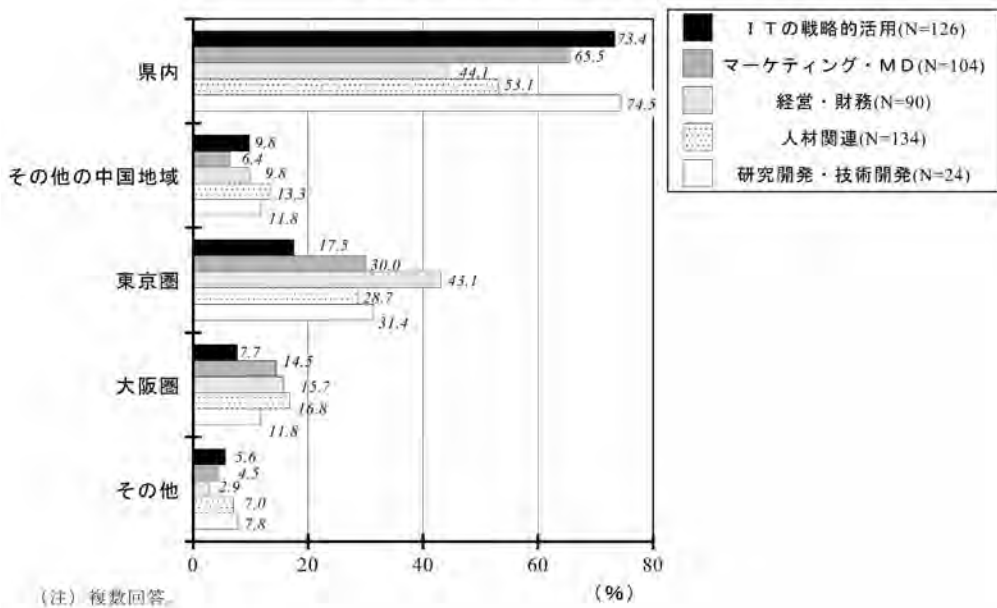


全体の利用割合が最も高い「社員教育・研修」については、高度化・集中型企業のプラス差は1.2ポイントしかなく、サービス活用方針に関わりなく幅広く利用されていることが分かる。

(3) 産業支援サービスの利用先地域

産業支援サービスの利用先地域については、5分野いずれにおいても「県内」が最も高く、結果的に自社から近い所に位置する事業者を選択する傾向が強いことが分かる。特に、IT分野や研究開発・技術開発分野では、「県内」割合が70%を上回っている。

産業支援サービスの利用先地域



“近場”以外の地域についてみると、いずれの分野でも、県内に次いで近い「その他の中国地域」や「大阪圏」よりも、距離が離れている「東京圏」の利用割合が高い。こうした傾向は、特に経営・財務分野において顕著であり、同分野では「東京圏」の割合が43%と「県内」44%とほぼ肩を並べる水準に達している。その他の分野（IT分野を除く）でも、「東京圏」の割合は30%前後を占め、比較的高い。これらの結果は、企業の本社機能等が集中する東京圏において、専門性の高い多様なサービスが提供され、中国地域におけるニーズが少なからず流出している状況を示すものであると考えられる。

(4) 今後の産業支援サービスの活用意向

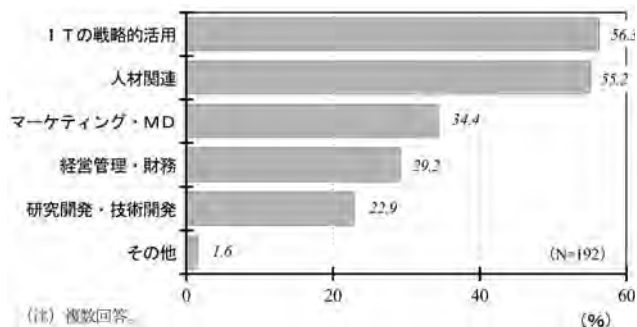
自社での産業支援サービスの利用が、今後、どの程度伸びる見込みであるのかをみると、「かなり伸びる」という企業は11%とそれほど多くないが、「やや伸びる」という企業が49%と半数近くを占め、一方で「やや減る」「かなり減る」という企業は合わせて5%未満にとどまっていることから、全体的に産業支援サービスの利用は拡大傾向となることが見込まれる。

利用意向のある具体的な産業支援サービス分野については、「ITの戦略的活用」及び「人材関連」の2分野を挙げる企業がそれぞれ半数以上を占めている。

今後の産業支援サービスの利用度



今後利用していきたい産業支援サービス分野



今後利用していきたい産業支援サービス分野 (規模別・方針別・利用度別・業種別)

		ITの戦略的活用	人材関連	マーケティング・MD	経営管理・財務	研究開発・技術開発
従業者規模別	300人未満 (N=98)	48.0	59.2	26.5	27.6	15.3
	1000人未満 (N=75)	60.0	52.0	38.7	29.3	36.0
	1000人以上 (N=17)	88.2	52.9	58.8	35.3	11.8
サービス活用方針別	必要最小限型 (N=102)	49.0	52.9	30.4	28.4	20.6
	コスト削減型 (N=70)	64.3	60.0	31.4	22.9	25.7
	高度化・集中型 (N=53)	69.8	47.2	56.6	34.0	28.3
サービス利用度別	低利用企業 (N=60)	30.0	63.3	23.3	21.7	18.3
	中利用企業 (N=88)	59.1	54.5	33.0	30.7	23.9
	高利用企業 (N=38)	92.1	52.6	57.9	39.5	28.9
業種別	建設業 (N=21)	66.7	66.7	23.8	42.9	38.1
	卸・小売・飲食業 (N=51)	66.7	45.1	47.1	21.6	11.8
	金融・保険・不動産業 (N=24)	50.0	62.5	37.5	29.2	4.2
	運輸・通信業 (N=17)	64.7	76.5	47.1	29.4	5.9
	サービス業 (N=29)	55.2	51.7	34.5	41.4	24.1
	製造業 (N=48)	41.7	52.1	20.8	20.8	43.8

(注) 太字は全体平均割合よりも1.2倍以上高い値を示す (値が10%以下の場合を除く)。

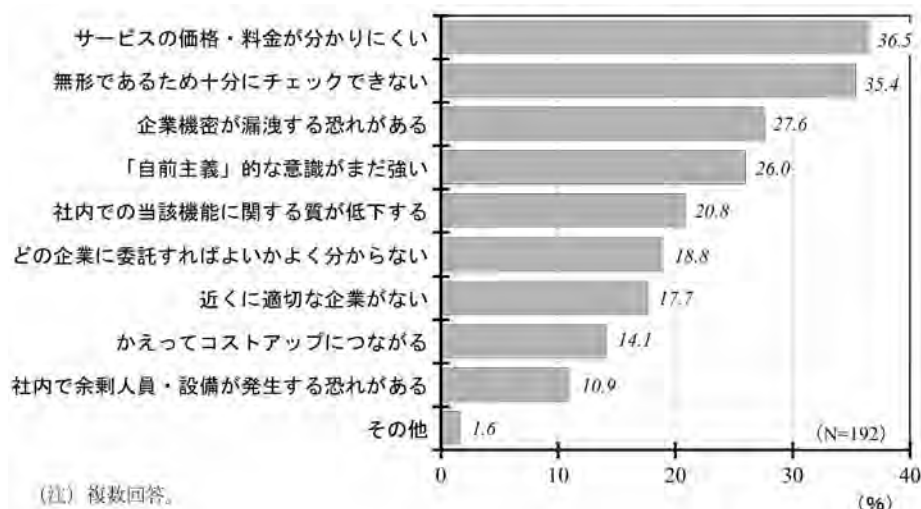
(5) サービス利用にあたっての問題点・懸念とサービス事業者求められる取り組み
産業支援サービスを利用するにあたって、どのような問題点や懸念があるかをみると、「サービスの価格・料金が分かりにくい」「無形であるため十分にチェックできない」といった問題点を挙げている企業が多い。これらは、無形財としてのサービスの業種特性に根ざした根本的な阻害要因とも言えるが、供給側の産業支援サービス事業者の工夫や需要側の目利き向上により、ある程度低めていくことが可能であろう。また、そうした問題点が多く指摘されるのは、全般的にサービス利用の成熟度が低い現状を示しているとも言える。

サービス事業者には、サービス内容を積極的に情報発信するとともに、課題解決だけでなく、問題発掘からニーズを掘り起こす姿勢が求められる。利用側は、戦略的な活用方針を持っている企業ばかりでなく、むしろ問題点や活用方法がはっきりしない企業が多い。また、活用意向の高い企業は東京圏などに目が向きがちである。今後、中国地域

のサービス事業者においては、ニーズの高いITや人材関連を中心とした戦略的分野のサービス供給の強化が求められる。

また、中国地域の基幹産業である製造業の競争力強化を促進するため、これらをサポートする製品デザイン、マーケティング、試験・検査などの強化も重要である。そのためには、事業者の自助努力とともに、客観的な資格・基準やサービス品質保証制度などの枠組みづくりなど、主にサービスの透明性を高めるための側面的なサポートが求められる。

産業支援サービス利用にあたっての問題点・懸念



(参考) アンケート対象企業の概要

(所在地)			(業種)			(従業員数)		
	実数	構成比 (%)		実数	構成比 (%)		実数	構成比 (%)
鳥取県	23	11.0	建設	23	11.0	100人未満	16	7.6
島根県	20	9.5	卸売	19	9.0	300人未満	92	43.8
岡山県	38	18.1	小売	34	16.2	1000人未満	82	39.0
広島県	98	46.7	飲食	5	2.4	1000人以上	18	8.6
山口県	30	14.3	金融・保険	16	7.6	不明	2	1.0
不明	1	0.5	不動産	10	4.8	(事業所区分)		
			運輸・通信	17	8.1		実数	構成比 (%)
			サービス	32	15.2	単独事業所	28	13.3
			製造業	32	15.2	本社	173	82.4
			その他	19	9.0	不明	9	4.3
			不明	3	1.4			

4. 産業支援サービス業振興の課題

→いかに「イノベーションと需要の好循環（ポジティブ・フィードバック）」を生み出すか

産業支援サービス業の中でも、地域にとって特に重要なのは、情報関連サービス、R & D・技術サービス、マーケティング、人材開発、経営コンサルティングなどの“戦略的

ビジネスサービス”に関わる産業である。それらは、2章で分析した「高次都市機能」の階層に分類される産業であり、都市規模に対し等比級数的・加速度的に集積する特性を持っている。それは、これらが優れて知識集約度の高い産業であるため、知識の偏在的・非有限的・収獲逡増的な特性によって、集積規模が大きな都市、とりわけ大都市の都心部において大きな外部経済効果が生み出されるからである。

しかし、中国地域においては、中枢都市である広島市においても、産業支援サービス業の集積水準は中国地域内の他地域を支援するという点から見て、不十分なのが現状である。また、需要側から見ても、産業支援サービスを戦略的に活用している中国地域企業はまだ少数にとどまっている。

産業支援サービス業の集積を図るためには、まず地域需要への対応が重要である。他地域を支援する特性があるとはいえ、産業支援サービス業における需要の大部分は当該地域による需要が占めるからである。「高度な地域需要→産業支援サービス業の高度化→知識創造を通じたイノベーション→地域産業全般の高度化→より高度な需要・・・」といった好循環（ポジティブ・フィードバック）をいかに生み出すが重要である。それは、地域のイノベーションシステムの構築そのものであり、産学官連携を中心とした研究開発システムや、起業に対する支援システムといった他の要素とも絡めて、産業支援サービス業の集積・高度化を捉える必要があることを示している。

具体的には、次のような政策的対応が考えられる。

- ① 地域需要の喚起・高度化の促進
 - ・ 地域業者への優先発注など、行政による呼び水的な地域需要喚起
 - ・ 大学庶務や研究補助業務のアウトソーシングの促進
 - ・ 産業支援サービスに関する情報提供（戦略的な活用事例、事業者やサービス内容など）
 - ・ サービスの透明性を高めるためのサポート（客観的な資格・基準や品質保証制度など）
- ② 産業支援サービス事業者のスキルアップ支援
 - ・ 地域企業と先端的な大都市圏企業との協業による事業機会の提供（Learning by doing）
 - ・ 異業種交流的な場の提供、ボランティアな交流組織への支援
 - ・ 大学における文科系人材を中心とした人材育成機能の強化
- ③ その他（間接的要因）
 - ・ 産学官連携を中心とした研究開発システムの強化
 - ・ 起業に対する支援制度、支援システムの強化
 - ・ 生活・教育環境の整備、多様な消費機会や都心の賑わいの創出を通じた都市の魅力向上